



様式1(主な取組)

活動指標名	キャンペーン実施件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	24件	23件	24件	24件	32件	20件	100.0%	146,535	順調	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、WEBサイト等における誘客プロモーションや県外メディアを活用した沖縄の魅力発信、県外観光関連事業者等との関係構築、観光宣伝物の作成等を実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	これまでの国内外でのプロモーション等の結果、国内客、海外客ともに過去最高の入域観光客数であった。 当事業も、32件の誘客プロモーション活動等を実施し、一定の貢献を果たしたため、順調とした。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
								(2)これまでの改善案の反映状況			
令和元年度の取組改善案					反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線の拡大を図るため、引き続き、県幹部による航空会社への訪問によるトップセールスを実施し、協力関係の維持強化を実施する。</li> <li>・リピーターの促進及び沖縄旅行未経験者層の掘り起こしを図るため、引き続き、沖縄の魅力を訴求する誘客プロモーション活動を実施する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空路線の拡大や誘客プロモーション等での連携強化を図るため、県幹部による航空会社等への訪問によるトップセールスを実施した。</li> <li>・リピーターの促進及び沖縄旅行未経験者層の掘り起こしを図るため、WEBサイト等において、沖縄の歴史、自然、食などのコンテンツを通じた沖縄の魅力を訴求するプロモーションを実施した。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・路線の拡大を図るため、引き続き、県幹部による航空会社への訪問によるトップセールスを実施し、協力関係の維持強化を実施する。
- ・リピーターの促進及び沖縄旅行未経験者層の掘り起こしを図るため、引き続き、沖縄の魅力を訴求する誘客プロモーション活動を実施する。

##### ○外部環境の変化

- ・観光客数は、航空会社の提供座席数の変動などの影響を受けやすい。
- ・国内市場については、他競合地の台頭によって競争が激化している。
- ・新型コロナウイルス感染症等外的要因によって国内路線の減便や運休が発生している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和3年の国内観光客800万人の達成のためには、提供座席数の拡大を図り、航空会社へ路線拡大や増便の協力依頼を行うとともに、航空会社等と連携した誘客プロモーションを実施する必要がある。
- ・国内外の情勢が改善され、旅行需要回復期に効果的なプロモーションを実施し、需要リバウンドを図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空路線の拡大や、航空会社や旅行会社等と誘客プロモーション等での連携強化を図るため、引き続き、協力関係の維持強化を実施する。
- ・関係機関と連携し、安全性の発信や需要回復を機にした旅行需要の喚起を狙った誘客プロモーションを展開する。



様式1(主な取組)

活動指標名	連携プロモーション				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4件	4件	4件	4件	15件	—	100.0%	374,832	順調	新しい沖縄旅行のスタイルを提案するプロモーションを展開したほか、各種イベントへの出展による沖縄観光プロモーションを実施した。また、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									新しい沖縄旅行のスタイルを提案するプロモーションの実施、各種イベントへの出展、航空会社等と連携したプロモーションの実施、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組など、関係機関と連携したプロモーションを15件実施した。令和元年の国内入域観光客数は723.39万人となり、7年連続過去最高を記録するなど、一定の効果を上げていることから順調と判断した。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に就航した路線の維持に向けて、航空会社や地方自治体等と連携し、効果の高いプロモーション展開を図る。</li> <li>・より多くの方々へ沖縄観光ブランドのイメージを発信できるよう、インパクトのあるプロモーションに努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に就航した路線の維持に向けて、路線別（東日本、西日本等）に直行便就航地を中心とした関係機関等（航空会社や鉄道会社、空港等）と連携し、効果の高いプロモーション展開を実施した。</li> <li>・ブランディング事業では、新規市場開拓を見据え、初めてポスター・動画にペット（犬）を登場させ、ペットを伴う旅行需要の喚起も狙ったほか、感度の高い客層が集う、銀座蔦屋書店でのイベントを実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・航空会社の経営状況等により、提供座席数の変動などの影響を受けやすい。
- ・主要路線である羽田ー那覇線の搭乗率が高い状態が続いている。
- ・ラグジュアリー系のホテルの進出が進んでいる。
- ・外的要因 (新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休が発生している。)

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・搭乗率の改善が見込める乗り継ぎ需要も含めた地方路線からの誘客を地方空港等と連携して進める必要がある。
- ・国内外の情勢が改善され、旅行需要回復期に効果的なプロモーションを実施し、需要リバウンドを図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、乗り継ぎ需要も含めた路線の利用促進を図る。
- ・沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。
- ・関係機関と連携し安全性の発信や需要回復を機にした旅行需要の喚起を狙ったプロモーション展開を図る。





様式1(主な取組)

活動指標名	県外説明会				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	114,084	順調	<p>修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、修学旅行推進協議会開催(1回)、学校関係者および旅行会社等を対象とした県外説明会開催(フェア2回、地方説明会5回)、事前・事後学習支援(176件)、修学旅行模擬体験提供(14件)、海外教育旅行誘致活動(招聘実施3件)等を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「沖縄修学旅行フェア」と冠した県外説明会を東京、大阪で開催した。東京会場の参加者は180名、大阪会場は138名と、両会場とも多くの参加者があり、沖縄修学旅行の魅力や学習効果について効果的に情報発信することができた。また、沖縄修学旅行実施校に対し、事前・事後学習支援等を行うことで満足度向上を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・修学旅行におけるキャリア教育のニーズ、先進事例、県内の受入体制の現状等を調査し、その結果を県内事業者へ周知することで、キャリア教育の受入体制整備を図る。</p>						<p>修学旅行におけるキャリア教育の学校側の具体的なニーズ、県内外の先進事例、県内の受入体制の現状把握、受入体制構築に向けた課題抽出及び対応策の提示を含む調査を実施し、県内事業者へ周知することで、県内におけるキャリア教育受入体制整備の意識醸成を図った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 修学旅行におけるキャリア教育について、県内で実施しているプログラムが少ない等、受入体制が十分ではない。

##### ○外部環境の変化

・ 少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。

・ 新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競合が激化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信するプロモーション活動や事前・事後学習支援、新規校開拓のための沖縄修学旅行模擬体験提供等の取組みを実施する必要がある。

また、令和元年度に実施したキャリア教育受入体制整備に係る調査結果を踏まえ、学校等のニーズに即したキャリア教育プログラムの造成促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

① 修学旅行フェア・説明会にて効果的なプロモーションを展開するとともに、学校の満足度向上を図るための事前・事後学習支援や、新規校開拓のための沖縄修学旅行模擬体験提供等に取り組む。

② 令和元年度に実施したキャリア教育受入体制整備に係る調査結果を踏まえ、県内事業者のキャリア教育プログラムの造成促進及び各地域へのプロモーションを実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	空港アンケート調査				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	4回	6回	4回	4回	—	100.0%	24,152	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び沖縄旅行の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港（宮古・石垣・久米島）において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎（年4回）に実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	年4回の調査を予定どおり実施できた。調査結果については、今後報告書を作成し、各種観光施策を担当する部署やOCVB、観光関連機関等に情報提供するとともに、県HPへも掲載し、戦略的な観光施策や観光地づくりを進めていくうえで活用していく。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度も引き続きアンケート調査票内容の工夫と検討を行い、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。</li> <li>既存のアンケート調査では採取できていない時期のサンプルデータを収集するための検討を行う。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度も予定通りアンケート調査を実施することができた。</li> <li>ICT等を活用して、時期を限定しないような調査手法の構築については、引き続き検討することとしている。</li> </ul>			



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を実施しているため、引き続き各離島関係者との調整を綿密に行う等、精度の高いデータ蓄積のため円滑な実施に努める必要がある。

##### ○外部環境の変化

・外国人観光客に牽引され入域観光客が増加し、宿泊施設予約が取りづらい状況等があり、リピーターの満足度へ影響している可能性へ留意する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・項目別の「大変満足」度が宿泊施設、土産品及び食事において50%を切っている状態が続いており、それぞれの項目において何が不満なのかを把握するため、詳細な分析を行う必要がある。

・平成30年度調査の項目別「大変満足」度(国内観光客全体)

旅行全体	59.1%	海の美しさ	71.7%	景観	61.3%
宿泊施設	46.0%	食事	47.0%	土産品	33.8%

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年度も引き続きアンケート調査票内容の工夫と検討を行い、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。
- ・既存のアンケート調査では採取できていない時期のサンプルデータを収集するため、ICTやビッグデータを活用した調査の検討を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄観光成果指標・認証制度の調査検討				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	145	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標を運用しながら、指標の妥当性や設定の必要性、効果的な活用方法を検討する。</li> <li>・認証制度については、観光客の動向及び観光関連事業者の観光客受入状況を注視しつつ、関係機関との意見交換・関連情報の収集を行い、制度対象や必要性等について引き続き検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>①指標に関する会議は開催しなかったが、関係機関との検証・意見交換を行い、指標の妥当性・有効性について検討を進めた。</li> <li>②引き続き情報収集や関係機関との意見交換を行い、認証制度の導入を検討した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・第5次沖縄県観光振興基本計画が令和3年度に終期を迎えるにあたり、次期計画の策定に向けて、成果指標の見直しや認証制度のあり方について、具体的に検討する時期にきている。

##### ○外部環境の変化

・観光庁において、各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)等が多面的な現状把握を行い、その結果に基づいた持続可能な観光地マネジメントを行うための、国際基準に準じた「日本版持続可能な観光指標(仮称)」の開発を進めている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・第5次沖縄県観光振興基本計画が令和3年度に終期を迎えるにあたり、次期計画の策定と並行して、成果指標の見直しや認証制度のあり方について検証する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・第5次沖縄県観光振興基本計画が令和3年度に終期を迎えるにあたり、次期計画の策定と並行して成果指標の見直しや認証制度のあり方について、具体的に検討するとともに、観光庁において開発を進めている「日本版持続可能な観光指標(仮称)」との比較検証を実施する。





様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30箇所	29箇所	26箇所	25箇所	23箇所	14箇所	100.0%	1,011,000	順調	重点市場（台湾、韓国、中国、香港）の旅行博における9箇所計15回の沖縄観光ブースの出展及び戦略開拓・新規市場（東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等）の旅行博における14箇所計25回の沖縄観光ブースの出展等を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際線航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ。外国人観光客数（空路）は、8月までは好調に推移するものの、その後の外的要因等により減便や運休が発生し、180万人（平成30年度）から前年割れの142.7万人（令和元年度）となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。</li> <li>・本島及び離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。</li> <li>・欧州・豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社3社及び他自治体と連携し、ドイツ、オーストラリア、ロシア、イギリスをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※ドイツ、オーストラリア（全日空株）、ロシア（日本航空株）、イギリス（キャセイパシフィック航空）との連携プロモーションを実施。</li> <li>・現地での旅行博やセミナー及びWEBやSNS等で、沖縄の観光資源である「文化、歴史、体験、自然、食、長寿、芸能」についてPRを行った。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

##### ○外部環境の変化

- ・平成31年4月に、香港-石垣便が週6便から週7便へと増便された。
- ・令和元年10月に、シンガポールからの直行便が週4便から週5便へと増便された。
- ・外的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休が発生している)。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港国際線のスロットの状況は依然厳しいことから、機材の大型化やトランジット客の誘客拡大等、既存路線を活用した取組を強化が引き続き必要である。
- ・これまでも欧米・豪州等からの誘客に取り組んできたが、外的要因によるリスク軽減からも更に広い範囲からの誘客が必要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。
- ・新型コロナウイルス感染症の終息ののち、市場回復に向けたプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	クルーズ船プロモーション事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。		7カ所 プロモーション実施地域数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】		クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
クルーズ船プロモーション事業									
一括交付金(ソフト)	委託	107,463	105,792	79,916	50,959	90,500	98,178	一括交付金(ソフト)	OR元年度：クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施した。また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施した。 OR2年度：クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施し、また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%	90,500	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。
活動指標名	-				R元年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	-				R元年度					
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部港においては受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。</li> <li>・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。</li> <li>・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部港でのクルーズ船受入組織として、令和元年11月に北部振興会の中に「やんばるインバウンド・クルーズ推進部会」が新設された。</li> <li>・ドイツ/ハンブルクで開催されたシートレード・ヨーロッパに出展し、沖縄のプロモーション活動を行うとともに、船会社とのネットワーク構築を図った。</li> <li>・県内離島や北部地域のクルーズ受入組織を訪問し、意見交換・情報共有を行うとともに、国内外からクルーズ関係者が集まる「沖縄クルーズカンファレンス及び商談会」を開催し、業界動向の共有、関係者間の交流を促進した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
- ・一方で、クルーズ船の寄港増により、特に離島地域においてはバス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

##### ○外部環境の変化

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
- ・那覇港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。
- ・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成29年度に策定した「東洋のカリブ構想」に基づき、「フライ&クルーズの推進」、「南西諸島周遊クルーズの誘致」、「クルーズ・カンファレンスの開催」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。
- ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	外国人観光客受入体制強化事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、多言語による観光案内や通訳サービス、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援等、外国人観光客受入に係る取組を行う。						
実施主体	県	多言語コンタクトセンター運営、受入インフラ整備支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備等の実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	外国人観光客受入体制強化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：多言語コンタクトセンターの運営や通訳支援、インバウンド連絡会の実施、医療通訳コールセンターの運営等	
一括交付金(ソフト)	委託	245,965	253,759	256,172	278,836	286,558	30,406	一括交付金(ソフト)	OR2年度：外国人向け観光ガイドマップ等の作成、外国人観光客受入の県民意識啓発、インバウンドビジネスセミナーの開催、食の多様性対応の促進	
予算事業名	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	54,358	一括交付金(ソフト)	OR2年度：多言語コンタクトセンターの運営	



様式1(主な取組)

予算事業名							インバウンド医療受入体制整備事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	42,914	一括交付金(ソフト)	OR2年度：医療通訳コールセンターの運営等	
活動指標名	多言語コンタクトセンター対応				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,216件	7,756件	7,544件	6,387件	3,806件	—	100.0%	286,558	順調	<p>外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、医療態勢整備に係る医療コーディネーター養成研修等を実施した。</p>
活動指標名	受入インフラ整備支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	177件	85件	96件	48件	48回	—	100.0%			
活動指標名	インバウンド連絡会				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	6回	4回	2回	3回	—	100.0%			
活動指標名	医療態勢整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	実施	実施	実施	実施	—	100.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>外国人観光客の満足度向上に繋がる取組を継続するとともに、外国人観光客の更なる医療対応の環境整備を図るため、医療通訳コールセンターの運営に加えて、平成31年度より、医療機関等に対して「医療通訳者紹介」等も実施する。</li></ul>	医療通訳者紹介窓口を設置すると共に、紹介を行う登録医療通訳者に対しては、スキルアップ研修を行った。



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>外国人観光客受入体制強化事業については、細事業の分野が多岐にわたるため、事業を把握することがやや難しい面がある。</li><li>インバウンド連絡会については、同じように観光事業者を集め実施するインバウンドビジネスセミナーと統合して実施する等、スキームを見直して改善する余地がある。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>受入インフラ整備支援(翻訳支援)においては、近年、翻訳アプリ等の精度が向上しており、日本語のままでも観光客自身で翻訳結果を得られるようになってきている。</li></ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>外国人観光客受入体制強化事業の実施体制を見直す必要がある。</li><li>外国人観光客の満足度向上を図る取組について効率化を図るため、取組の選択と集中を行う必要がある。</li></ul>	



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>外国人観光客受入体制強化事業の実施体制を見直し、業務の効率化を図る。</li><li>インバウンド連絡会及び受入インフラ整備支援については、スキームを一から見直す。</li></ul>
--



様式1(主な取組)

活動指標名	国際観光戦略モデルの効果検証				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	75.0%	1,011,000	概ね順調	外国人観光客数の増加を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施した。国際観光戦略モデルの効果検証については、沖縄観光国際化ビッグバン事業において個別に実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)は180万人(H30年度)から142万人(H31年度)となった。平成31年度は、シンガポール那覇間、香港-石垣島間の増便がそれぞれ1便増便されたが、外的要因による10月以降の減便や運休により前年度を下回っている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。</li> <li>・本島に加え離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。</li> <li>・欧州・豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社3社及び他自治体と連携し、ドイツ、オーストラリア、ロシア、イギリスをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※ドイツ、オーストラリア(全日空株)、ロシア(日本航空株)、イギリス(キャセイパシフィック航空)との連携プロモーションを実施。</li> <li>・現地での旅行博やセミナー及びWEBやSNS等で、沖縄の観光資源である「文化、歴史、体験、自然、食、長寿、芸能」についてPRを行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

##### ○外部環境の変化

- ・平成31年4月に、香港-石垣便が週6便から週7便へと増便された。
- ・令和元年10月に、シンガポールからの直行便が週4便から週5便へと増便された。
- ・外的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休が発生している)。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港国際線のスロットの状況は依然厳しいことから、機材の大型化やトランジット客の誘客拡大等、既存路線を活用した取組を強化が引き続き必要である。
- ・これまでも欧米・豪州等からの誘客に取り組んできたが、外的要因によるリスク軽減からも更に広い範囲からの誘客が必要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。
- ・新型コロナウイルス感染症の終息ののち、市場回復に向けたプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	フィルムツーリズム推進事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
沖縄観光への需要喚起を図る一つの要素として、映像を活用し、認知度（理解・好意）向上を図るため、国内外の映画祭等出展を通して、ロケ地沖縄のPR及びロケ隊の受入整備強化を推進する。		5箇所 ブース出展等 (商談会) 20件 ロケ支援数					
		①国内外でのロケ地沖縄のPR、ロケ誘致 ②ロケ受入セミナー等開催					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	フィルムツーリズム推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：①ブース出展等5カ所、②ロケ受入セミナー等開催3回、③ロケ支援数20件の目標値に対して、①5カ所、②6回、③49件であった。 OR2年度：ブース出展等2カ所、ロケ受入セミナー等開催3回、ロケ支援件数50件の目標値を定め、実施予定である。
一括交付金(ソフト)	委託	139,844	251,733	210,624	158,247	158,391	30,987	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	ブース出展等(商談会)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7カ所	10カ所	5カ所	4カ所	5カ所	5カ所	100.0%	158,391	順調	<p>国内外の映画祭等へ出展し、映像制作関係者と商談を実施する等、コネクション強化に努め、併せて映像関係者を沖縄に招聘し、ロケハン・シナハンを実施した。また、円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー、ロケ受入連絡会を実施した。</p>
活動指標名	ロケ支援数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	28件	41件	32件	40件	49件	20件	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度については、釜山、東京、ベルリン、トロント、カンヌで開催されたフィルムマーケットに参加し、計173件の商談を実施した。</p> <p>直接的なロケ支援については、昨年より5件増の49件実施した。また、本島、離島にてロケ受入連絡会を4回開催し、県民を対象としたセミナー等を2回開催した。</p>
活動指標名	ロケ受入セミナー等開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10回	4回	4回	6回	6回	3回	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民向けの映像関係のセミナーを通して、受入体制の強化(ロケ撮影への理解促進、県内の映像業界の認知度向上)に取り組む。</p>						<p>・受入体制強化の取り組みとして、ロケ受入セミナー等を計6回開催し、取り組みの周知や啓発、県内ロケ撮影関係者との情報共有・連携体制を構築でき、人材が不足している県内映像業界の人材育成及び受入体制整備に繋げた。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・一部のロケによる、無許可撮影や私有地への無断侵入等のいわゆる「ロケ地荒らし」により、ロケ地近隣住民とトラブルとなる事例が増加している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ロケ地近隣住民との摩擦の解消及びロケを受け入れるにあたり一般県民向けセミナーを開催することで理解・協力を求める必要がある。
- ・ロケ地荒らしによる影響等の状況を把握するため、調査を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ロケ支援方法の適切な対応や、ロケを行うにあたってのセミナーを開催することでロケに対する理解・協力を頂く。
- ・ロケにより生じる近隣地域等への影響を把握するため、現状についての調査業務を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	2地域	4地域	2地域	100.0%	1,011,000	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米、豪州等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	航空会社と連携し、オーストラリア及びドイツ、ロシア、イギリスにおける旅行博等でのプロモーションや、旅行会社向けのセミナー等を開催するなど国際旅客我部の形成に向けた取り組んだ結果、欧米等新規市場からの入域観光客数が対前年比12.1%増の7.2万人となった。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外のより多くの地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。</li> <li>国外の航空会社と連携し、アジアの都市を経由した那覇空港または下地島空港への誘導を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>経路便を活用した「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社3社及び他自治体と連携し、ドイツ、オーストラリア、ロシア、イギリスをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※ドイツ、オーストラリア(全日空株)、ロシア(日本航空株)、イギリス(キャセイパシフィック航空)との連携プロモーションを実施。</li> <li>現地での旅行博やセミナー及びWEBやSNS等で、沖縄の観光資源である「文化、歴史、体験、自然、食、長寿、芸能」についてPRを行った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

##### ○外部環境の変化

- ・平成31年4月に、香港-石垣便が週6便から週7便へと増便された。
- ・令和元年10月に、シンガポールからの直行便が週4便から週5便へと増便された。
- ・外的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休が発生している)。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港国際線のスロットの状況は依然厳しいことから、機材の大型化やトランジット客の誘客拡大等、既存路線を活用した取組を強化が引き続き必要である。
- ・これまでも欧米・豪州等からの誘客に取り組んできたが、外的要因によるリスク軽減からも更に広い範囲からの誘客が必要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。
- ・インド、中東、北欧からの市場開拓に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	「東洋のカリブ」の形成			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。		7カ所 プロモーション実施 地域数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】		クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
クルーズ船プロモーション事業									
一括交付金(ソフト)	委託	107,463	105,792	79,916	50,959	90,500	98,178	一括交付金(ソフト)	OR元年度：クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施した。また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施した。 OR2年度：クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施し、また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%	90,500	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。令和元年における本県へのクルーズ船寄港回数は581回で対前年比で53回、約10%増となった。海路の入域観光客数は1,247,600人で対前年比で123,800人、約11%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>本部港においては受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。</li> <li>欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。</li> <li>各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>本部港でのクルーズ船受入組織として、令和元年11月に北部振興会の中に「やんばるインバウンド・クルーズ推進部会」が新設された。</li> <li>ドイツ/ハンブルクで開催されたシートレード・ヨーロッパに出展し、沖縄のプロモーション活動を行うとともに、船会社とのネットワーク構築を図った。</li> <li>県内離島や北部地域のクルーズ受入組織を訪問し、意見交換・情報共有を行うとともに、国内外からクルーズ関係者が集まる「沖縄クルーズカンファレンス及び商談会」を開催し、業界動向の共有、関係者間の交流を促進した。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
- ・一方で、クルーズ船の寄港増により、特に離島地域においてはバス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

##### ○外部環境の変化

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
- ・那覇港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。
- ・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成29年度に策定した「東洋のカリブ構想」に基づき、「フライ&クルーズの推進」、「南西諸島周遊クルーズの誘致」、「クルーズ・カンファレンスの開催」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。
- ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。